別記様式第１号別添

Ⅰ　事業の目的

１　推進事業

２　整備事業

Ⅱ　事業の内容及び計画

１　推進事業の対象となる事業の内容等

（１）事業費

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業概要 | 事業費 | 負担区分 | | | | 備考 |
| 国費 | 県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、県全体で概略を記載すること。交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記載すること。

　　　２　福島県高付加価値産地展開支援事業実施要綱第第４に定める計画書を添付すること。

　　　３　その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

（２）附帯事務費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費 | 県費 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１　事業内容欄は生産局長等が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

　　　２　事業費及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

２　整備事業の対象となる事業の内容等

（１）事業費

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業概要 | | 事業費 | 負担区分 | | | | 備考 |
| 国費 | 県費 | 市町村費 | その他 |
|  | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 | 事業費 |  |  |  |  |  |  |
| 附帯事務費 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「事業概要」「事業費」「負担区分」の欄は、県全体で概略を記入すること。

　　　２　地域提案メニューがある場合は、１とは別に、取組内容ごとに「事業概要」「事業費」「負担区分」を記入すること。

　　　３　事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙を作成し、添付すること。

（別紙）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業概要 | 交付金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容 | | | | |
| 金融機関名 | 融資名  （制度・その他） | 融資を受けようとする金額 | 償還年数 | その他 |
|  | ○金融公庫 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
|  | ○農協 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（２）附帯事務費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | | 備考 |
| 国費 | 県費 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（注）１　事業内容欄は生産局長等が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

　　　２　事業費及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

Ⅲ　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費  (A)+(B)  +  (C)+(D) | 事業に要する経費  （又は要した経費）  (A)+(B) | 負担区分 | | | | 備考 |
| 国費  (A) | 県費  (B) | 市町村費  (C) | その他  (D) |
| １　推進事業（農業・食品産業強化対策推進交付金）  　ア　事業費  　イ　附帯事務費  ２　整備事業（農業・食品産業強化対策整備交付金）  　ア　事業費  　イ　附帯事務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

(注)備考欄には、目的ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額」○○○円　うち国費○○○円））を記入すること。

　　「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

　　　□　免税事業者

　　　□　簡易課税制度の適用を受ける者

　　　□　地方公共団体の一般会計

　　　□　地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

Ⅳ　事業完了予定（又は完了）　○○年○月○日

（注）「事業完了予定（又は完了）年月日」は、間接交付事業において事業実施主体に対して施工業者から交付対象施設の引渡しが完了した年月日又は交付事業において債務が確定した年月日のいずれか遅い日を記載すること。

Ⅴ　添付書類

　　福島県の本事業の交付に関する規定又は要綱

(注)１　交付金交付規定は、間接交付事業にのみ添付すること。

　　２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

　　３　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURL等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

４　実績報告の際は以下の資料を添付すること

　　　①の添付を原則とし、②については、①との併用を可能とする。なお、これらにより難い場合には、②のみの添付も可能とする。

　　　①　財産管理台帳の写し

　　　②　事業実績内訳明細書（様式別紙）

（別紙）

事業実績内訳明細書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付先名 | 施設等区分 | 交付率 | 事業費 | 負担区分 | | | | 備考 |
| 国費 | 県 | 市町村 | その他 |
|  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | | |  |  |  |  |  |  |

　　１　本明細書は、事業実施主体から提出された実績報告書の内容・添付資料を基に記入すること。

　　２　地域提案メニューは、備考欄に「地域提案」と記入すること。

　　３　施設等区分の欄は、実施要綱別表の施設等名を記入すること。

　　４　備考の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には、「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○○円　うち国費○○○円」）を記入すること。

　　５　本明細書と同様の内容が確認できる資料があれば、それを本明細書に代えることができる。

別記様式第９号（第21関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

事業主体名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区名　　　　　　　　　　　　　　　　　　地区 | | | | 事業実施年度 | | 令和　年度 | | 農林水産省所管交付金名 | | | | | | |
| 事  業  区  分 | 事業の内容 | | | | | 工期 | | 経費の配分 | | | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 適用 |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造  施設区分 | 施工箇所  又は  設置場所 | 事業量 | 着　工  年月日 | 竣　工  年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | | | 耐用  年数 | 処分制限  年月日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 |
| 交付金 | 県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には処分制限の終期を記入すること。

　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供当別に記入すること。

　　　３　概要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。

　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第10号（第22関係）

○○年度

　農林水産省所管

福 島 県 高 付 加 価 値 産 地 展 開 支 援 事 業 調 書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 国 | | | 地　　方　　公　　共　　団　　体　　名 | | | | | | | | | | 備考 |
| 事業名 | 交付  決定  の額 | 交付率 | 歳　　入 | | | 歳　　出 | | | | | | |
| 科目 | 予算  現額 | 収入  済額 | 科目 | 予算  現額 | うち交  付金額 | 支出  済額 | うち交  付金額 | 翌年度  繰越額 | うち交  付金額 |
| ○○事業  　○○費  　○○費  　その他 | 円 |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |

記載要領

１　「事業」欄には、交付事業等の名称のほか、当該交付事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、交付条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　事業に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該交付事業等に係る交付金についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること

　　この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ交付金額を内書（　）すること。